

有資格者の立場保証を

東京と大分 診断士会が意見交換

東京コンクリート診断士会（小野定会長）とNPO法人大分県コンクリート診断士会（佐藤嘉昭理事長）大分大学教授）は10日、大分市の大分大学で意見交換会を開催した。相互の連携を深め協力関係を強化し、診断士の認知度を高めるとともに、社会的地位向上を目指すための活動の一環として設けられた。

今回の会合では、東京側が小野会長、田沢雄二郎技術部会長、毎田敏郎広報部会長の3人、大分県側が佐藤理事長、三浦正昭副理事長（日本文理大学教授）など7人の計10人が出席した。

冒頭、開催地の佐藤理事長があいさつに立ち、「当診断士会は、今年で設立後3年目を迎え、これまで技術講演会や劣化調査等の活動を行ってきたが、まだまだ取り組むべき課題は多い。こうした他地区の診断士会との意見交換や交流を通して、さらに事業内容を充実させ、最終的にはビジネスチャンスにつながっていくことを期待している」と語った。

続いて、参加者並びに両診断士会の概要について紹介が行われた後、2月28日に福井県で開催された全国初の複数の診断士会（石川、静岡、島根、東京、富山、福井の6都県）による意見交換会の内容報告が行われた。

意見交換では「今後、社会的に有資格者をフォローし、立場を保証してくれる団体」や「生コン業界の◎マークのような診断士を活用する旨の特記仕様書等への明記」などの必要性が説かれた。

東京側からは「NPO法人としてのメリットとデメリット」について意見を求める声が多く聞かれた。これに対する質疑応答では、非営利活動を目的とするため中立的な立場で対外的な対応が可能な半面、ビジネス展開としては限界があるのではなどといった認識が示された。また、依頼の窓口がNPO法人であっても、診断報告書等では個人名義での実績を増やしていくことが、認知度や社会的地位の向上に有効な手段であるとの見解も

出された。大分側は「東京が主体となって、全国的なネットワーク組織の構築に向けて注力してほしい」と要望した。一方、「一部でも社会的な信頼を失墜する事例が出れば、全体の信頼性が低下に波及していく」とから、コンプライアンスの周知徹底が不可欠との共通認識が強く持たれた。

東京側からは「NPO法人としてのメリットとデメリット」について意見を求める声が多く聞かれた。